

## 2 結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現実との乖離～急速な少子化を招いている社会的な要因～

- 将来推計人口（平成18年中位推計）において想定されている日本の将来像と、実際の国民の希望とは大きく乖離。
- この乖離を生み出している要因としては、雇用の安定性や継続性、仕事と生活の調和の度合い、育児不安などが指摘されており、出産・子育てと働き方をめぐる問題に起因するところが大きい。

### 希望を反映した人口試算の仮定

合計特殊出生率 =  $(1 - \text{生涯未婚率}) \times \text{夫婦完結出生児数} \times \text{離死別等の影響}$

**新人口推計**  
 (平成18年12月推計) =  $(1 - 23.6\%) \times 1.69人 \times 0.97 \sim 0.98 \text{程度} \dots \underline{1.26 (2055年)}$   
2005年以降生まれ世代の仮定値(中位)  
※ 参照コーホート(1990年生)では、23.5%、1.70  
2055年頃の影響度(中位)

**仮定出生率**  
国民の結婚・出産に関する希望が実現した場合の合計特殊出生率  
 =  $(1 - 10\%) \times 2.0人 \times 0.96 \sim 0.97 \text{程度} \dots \underline{1.75 \text{程度}}$   
10%未満      2.0人以上  
2040年頃の影響度(中位)

#### 結婚に関する国民の希望

「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者の割合

男性	87.0%
女性	90.0%

出典:2005出生動向基本調査(独身者調査)

既婚者の割合

男性	27.2%
女性	36.0%

出典:平成17年国勢調査  
注:18~34歳の者の数値

同世代人口の中の「既婚者及び結婚意欲のある未婚者」の割合

男性	90.7%
女性	93.9%

注:配偶関係不詳を按分して算出

国民の9割以上の未婚者が希望

#### 子供に関する国民の希望

「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者の希望子供数

男性	2.07人
女性	2.10人

注:18~34歳の者の数値  
出典:2005出生動向基本調査(独身者調査)

夫婦の理想子供数、予定子供数

理想子供数	2.40人
予定子供数	2.15人

注:34歳以下の者の数値  
出典:2005出生動向基本調査(夫婦調査)

国民が希望する子供数は平均2人以上

# 結婚や出生行動に影響を及ぼしていると示唆される要素の整理

(各種調査・研究結果から示唆される要素を可能な限り整理したもの)

## 《結婚》 ← 経済的基盤、雇用・キャリアの将来の見通し・安定性

- 経済的基盤: 収入が低く雇用が不安定な男性 → 未婚率 高
- 出産後の継続就業の見通し: 非正規雇用の女性  
育休が利用できない職場の女性  
保育所待機児童が多い地域の女性 } → 未婚率 高

## 《出産(第1子～)》 ← 子育てしながら就業継続できる見通し、仕事と家庭の調和

- 出産後の継続就業の見通し: 育休利用可能 → 出産確率 高
- 仕事と家庭生活との調和: 長時間労働 → 出産確率 低
- ※ 働き方+家事・育児の分担+保育所利用 → 相互に組み合わせられることで  
継続就業効果 高

## 《出産(特に第2子～)》 ← 夫婦間の家事・育児の分担

- 男性の家事・育児分担: 男性の分担度が高い → 女性の出産意欲 高  
女性の継続就業割合 高  
→ 家事・育児分担 少
- ※ 夫の労働時間が長い

## 《出産(特に第2子～)》 ← 育児不安

- 育児不安: 育児不安の程度が高い → 出産意欲 減
- ※ 家庭内・地域からのサポート:  
配偶者の育児分担への満足度が高い } → 育児不安 低  
保育所・幼稚園からのサポートが高い

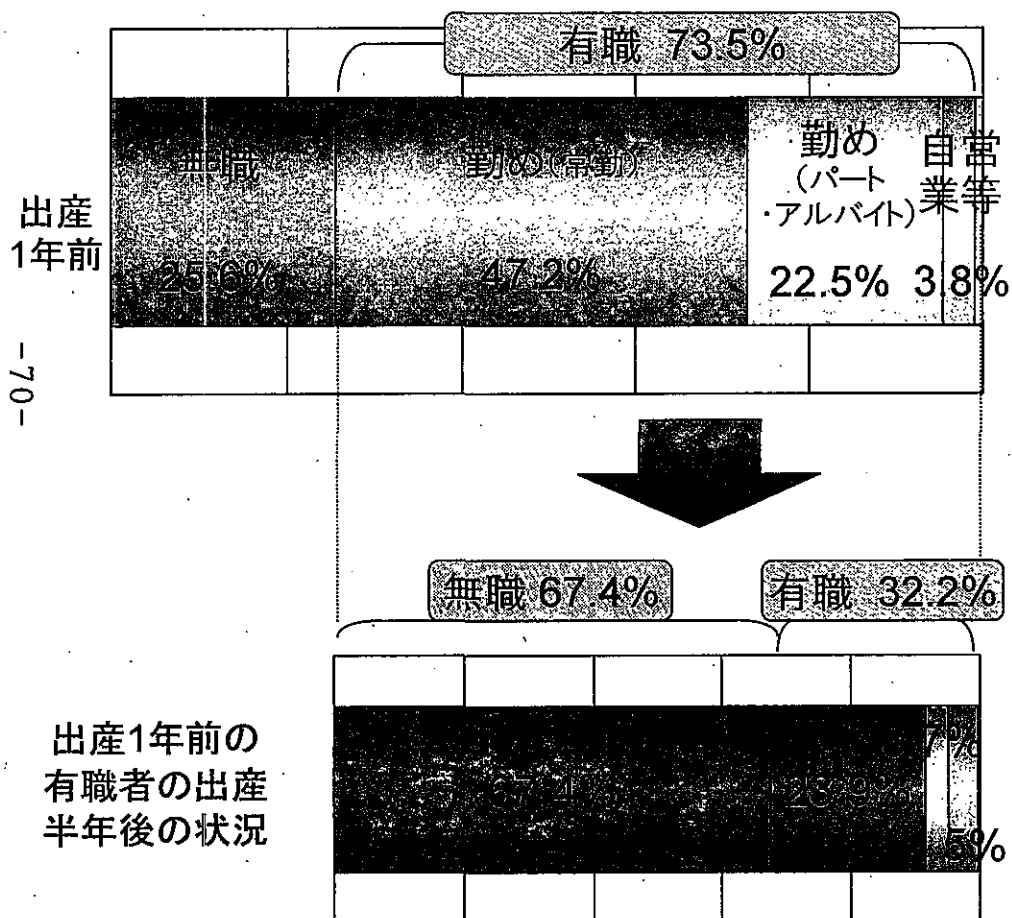
## 《出産(特に第3子～)》 ← 教育費の負担感

- 教育費の負担感: → 3人目以降から割合が高い  
→ 1人目・2人目でも負担感が高い
- ※ 1970年代生まれ以降

### 3 就業と結婚・出産・子育ての「二者択一」状況

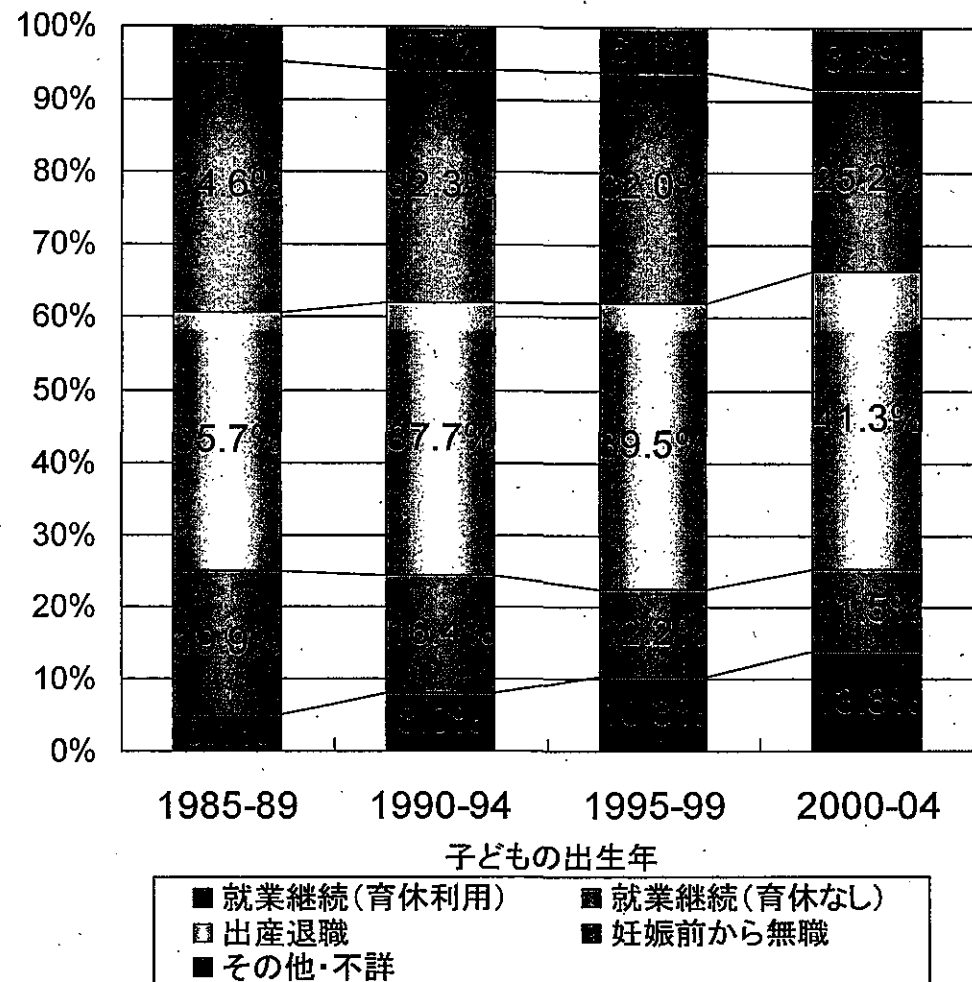
○ 出産前に仕事をしてきた女性の約7割が出産を機に退職しており、育児休業制度の利用は増えているものの、出産前後で就労継続している女性の割合は、この20年間ほとんど変化がない。

○ 第1子出産前後の女性の就業状況の変化



(資料)厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査結果」(平成14年)

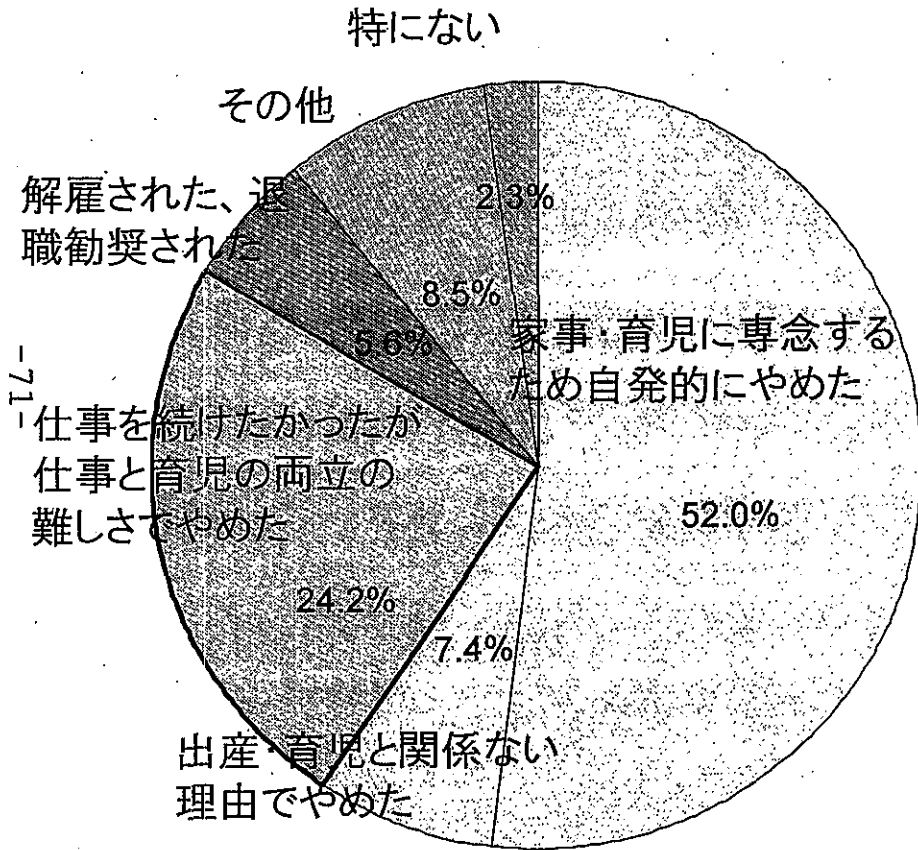
○ 子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(夫婦調査)」

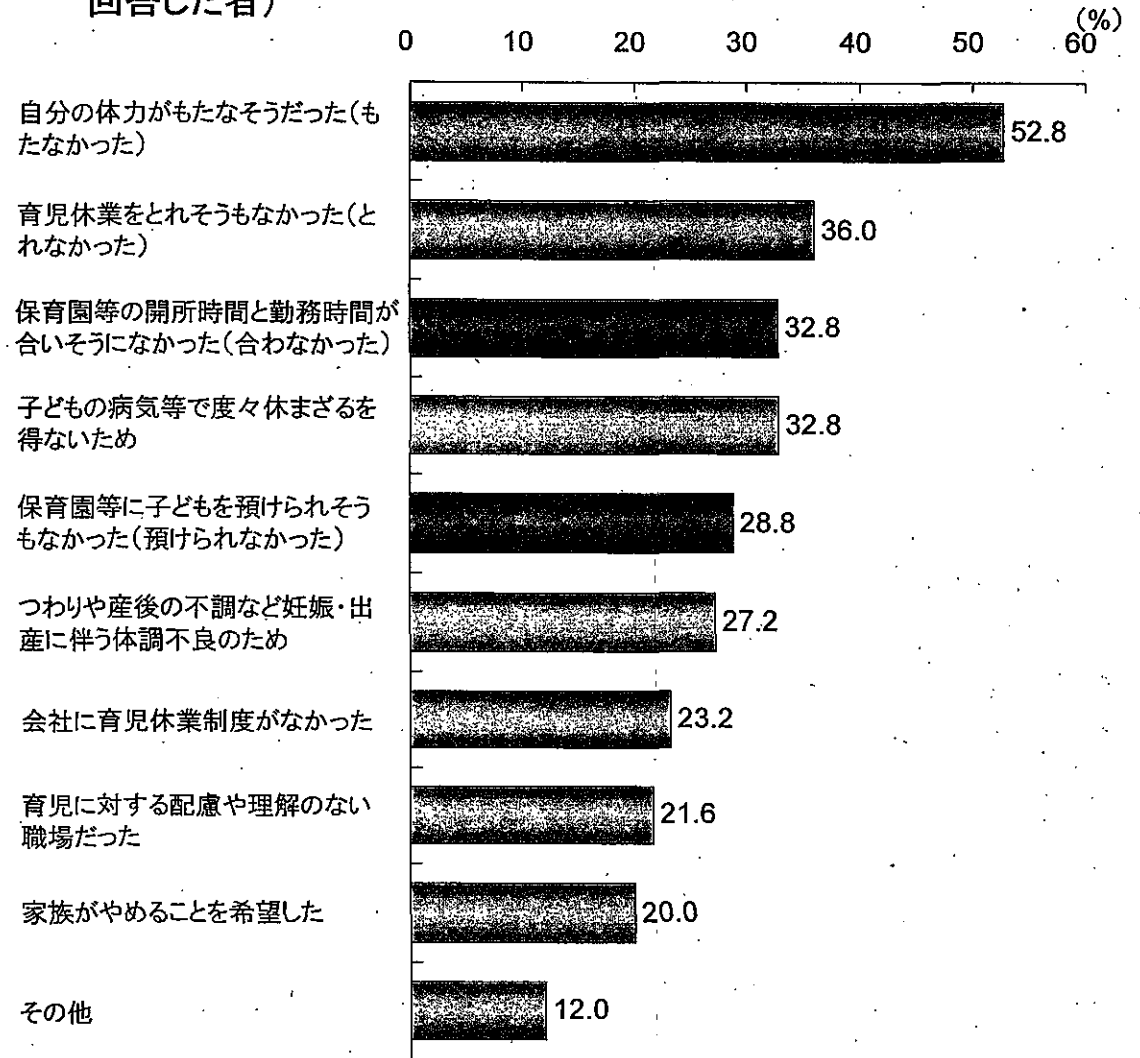
# 仕事をやめた理由

○「出産1年前には雇用者で現在は無職」で就学前の子供がいる女性が仕事をやめた理由



○両立が難しかった具体的な理由

(「仕事を続けたかったが仕事と育児の両立の難しさでやめた」と回答した者)

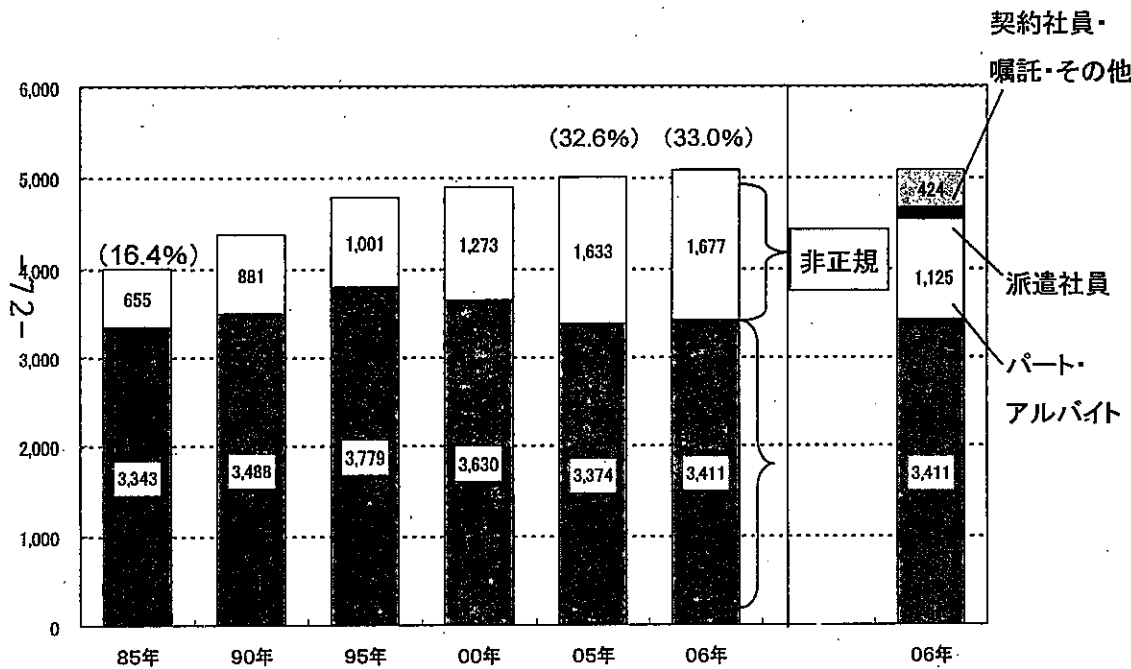


(資料)日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)

## 4 若年者等における正社員以外の増加

- 近年、正規雇用者数は減少傾向にある一方、非正規雇用者は一貫して増加（概ね3人に1人）
- 男性では、非典型雇用の方が正社員に比べ、結婚している確率が低い。

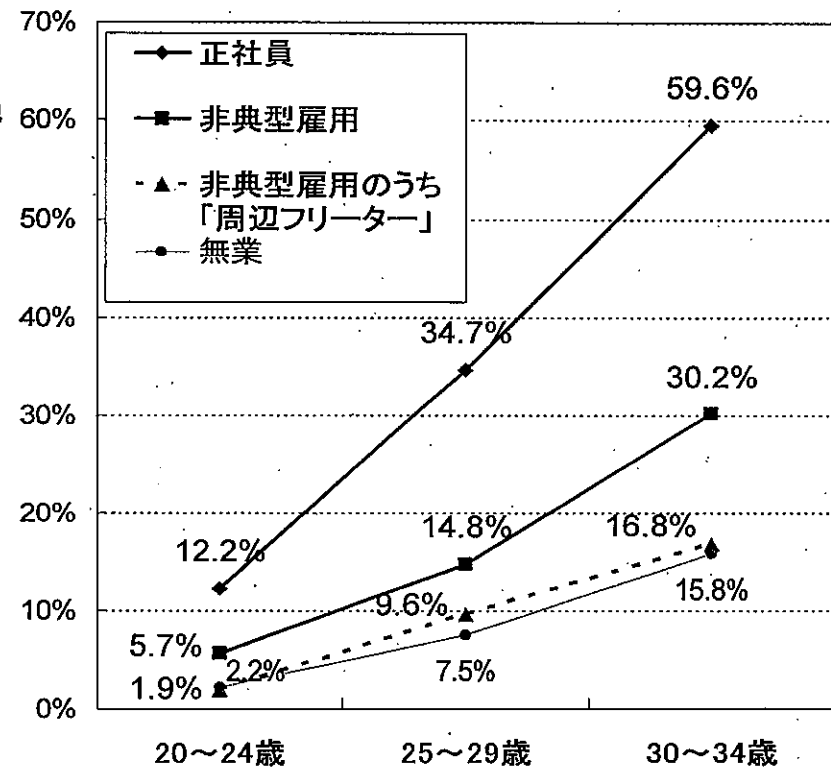
○ 正規雇用者と非正規雇用者の推移



(注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

(資料) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

就労形態別配偶者のいる割合(男性)



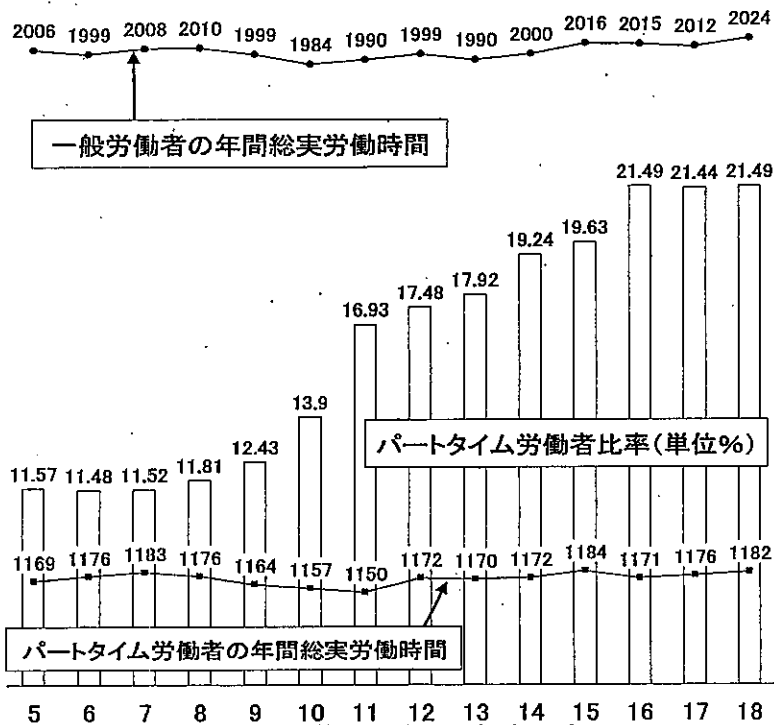
(注) 「周辺フリーター」: 「アルバイト」または「パート」のうち、学生でも主婦でもなく、かつ、年間就業日数が99日以下または週労働時間が21時間以下の者

(資料) 労働政策研究・研修機構「若者就業支援の現状と課題」(2005年)

## 5 労働時間の二極化、共働き世帯数の増加

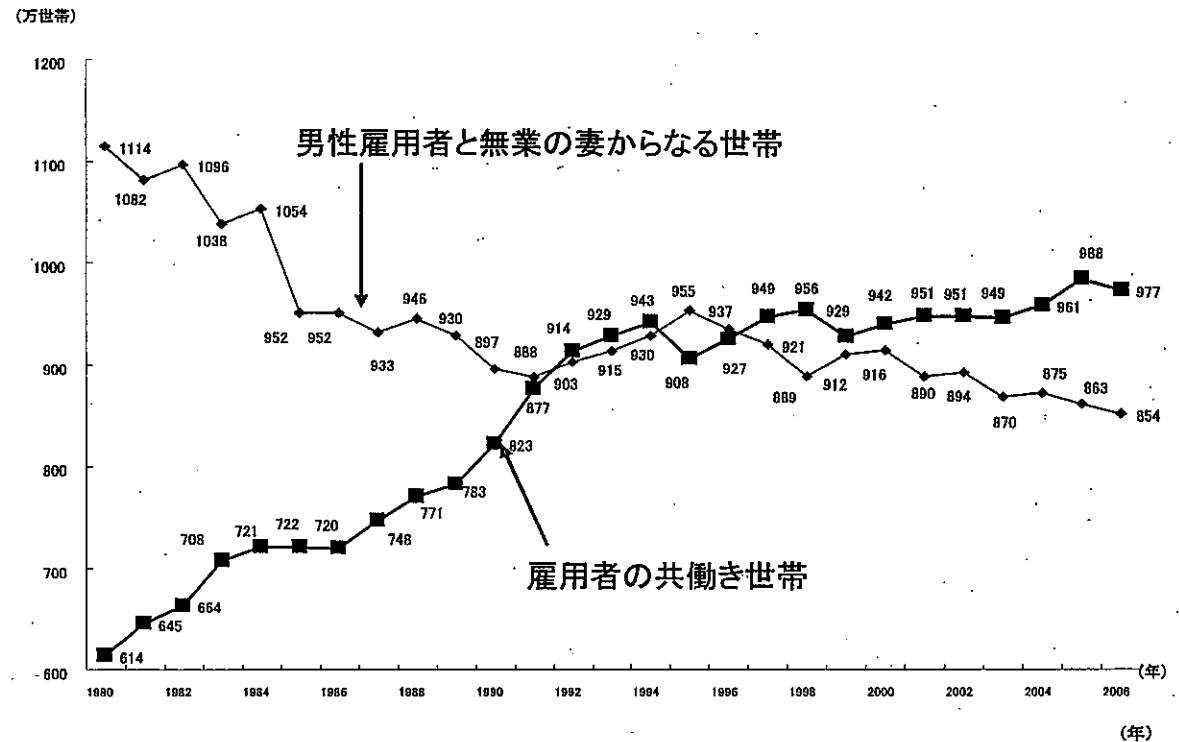
- 近年、全労働者平均では労働時間は減少してきたが、これは主にパートタイム労働者の比率が増えたことが要因であり、一般労働者及びパートタイム労働者ともに労働時間は横ばいの状況。
- 近年、共働き世帯が増加し、雇用者世帯の過半数を占めている。

○就業形態別年間総実労働時間及びパートタイム労働者比率の推移



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
(注) 事業所規模30人以上

○共働き等世帯数の推移



(資料) 昭和55年から平成13年は総務省「労働力調査特別調査」(各年2月、ただし、昭和55年から昭和57年は各年3月)、14年以降は「労働力調査(詳細結果)」(年平均)より作成。